



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東  
 コード番号 7520 URL http://www.eco-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711  
 兼経営企画部管掌  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	87,046	1.7	2,101	△5.0	2,220	△3.3	1,327	6.5
29年2月期第3四半期	85,586	△2.8	2,212	5.8	2,296	8.8	1,246	3.9

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 1,349百万円( 1.4%) 29年2月期第3四半期 1,331百万円( 9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	128.20	114.25
29年2月期第3四半期	124.96	108.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	40,337	11,604	28.4
29年2月期	38,034	10,591	27.3

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 11,437百万円 29年2月期 10,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	0.2	3,530	3.4	3,600	2.0	1,600	3.0	158.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年2月期3Q	11,648,917株	29年2月期	11,253,917株
30年2月期3Q	1,448,312株	29年2月期	1,156,974株
30年2月期3Q	10,352,231株	29年2月期3Q	9,974,838株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら、個人消費については購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に3店舗（TAIRAYAエスカード牛久店、たいらや城東店、TAIRAYA志木店）を出店した結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は115店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で8店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロスアリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、平成28年6月には栃木県宇都宮市に物流センターを新規に開設しており、物流効率の向上を図ると共に、店舗における作業効率の改善にも取り組みました。

その結果、チラシ攻勢による競合他社との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、870億46百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ2億22百万円増加（前年同四半期比1.0%増）いたしましたが、販売費及び一般管理費につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ3億32百万円増加（前年同四半期比1.6%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益21億1百万円（前年同四半期比5.0%減）、経常利益22億20百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。最終利益につきましては、特別利益として固定資産売却益等17百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損等1億41百万円が発生していることにより、親会社株主に帰属する四半期純利益13億27百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億2百万円増加し、403億37百万円となりました。これは主に、未収入金が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億89百万円増加し、287億33百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億13百万円増加し、116億4百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しており、経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では平成29年4月11日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,359	5,521
売掛金	729	912
商品及び製品	3,511	3,675
原材料及び貯蔵品	30	23
未収入金	2,471	1,810
繰延税金資産	358	479
その他	588	715
貸倒引当金	△53	△50
流動資産合計	11,994	13,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,423	9,923
土地	6,849	6,854
その他(純額)	2,099	2,452
有形固定資産合計	18,372	19,229
無形固定資産	612	543
投資その他の資産		
投資有価証券	845	892
敷金及び保証金	4,879	5,190
繰延税金資産	934	851
その他	576	715
貸倒引当金	△184	△179
投資その他の資産合計	7,051	7,470
固定資産合計	26,036	27,244
繰延資産		
社債発行費	3	6
繰延資産合計	3	6
資産合計	38,034	40,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,154	6,809
短期借入金	1,395	—
1年内返済予定の長期借入金	4,763	5,007
1年内償還予定の社債	405	625
未払金	1,316	1,192
未払法人税等	517	454
賞与引当金	409	821
その他の引当金	226	208
資産除去債務	—	17
その他	1,190	997
流動負債合計	16,378	16,134
固定負債		
社債	937	1,187
長期借入金	7,098	8,542
役員退職慰労引当金	559	585
退職給付に係る負債	955	889
資産除去債務	162	146
長期末払金	500	413
その他	851	833
固定負債合計	11,064	12,599
負債合計	27,443	28,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,157	3,318
資本剰余金	3,431	3,592
利益剰余金	5,787	6,862
自己株式	△829	△1,200
株主資本合計	11,547	12,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	209
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
退職給付に係る調整累計額	1	△6
その他の包括利益累計額合計	△1,158	△1,135
新株予約権	201	166
純資産合計	10,591	11,604
負債純資産合計	38,034	40,337

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	83,722	85,210
売上原価	62,801	64,040
売上総利益	20,921	21,170
営業収入	1,863	1,836
営業総利益	22,784	23,006
販売費及び一般管理費	20,572	20,904
営業利益	2,212	2,101
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	5	23
資材売却による収入	102	133
貸倒引当金戻入額	41	8
その他	19	22
営業外収益合計	193	209
営業外費用		
支払利息	76	62
その他	33	29
営業外費用合計	109	91
経常利益	2,296	2,220
特別利益		
固定資産売却益	—	4
テナント退店違約金収入	—	13
受取和解金	3	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	211	141
投資有価証券売却損	40	—
特別損失合計	251	141
税金等調整前四半期純利益	2,048	2,095
法人税、住民税及び事業税	746	816
法人税等調整額	55	△47
法人税等合計	801	768
四半期純利益	1,246	1,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,246	1,327

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,246	1,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	30
土地再評価差額金	2	—
退職給付に係る調整額	△9	△7
その他の包括利益合計	85	22
四半期包括利益	1,331	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,331	1,349

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

平成29年10月10日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第3四半期連結会計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 300,000株

株式取得価額の総額 377百万円

取得方法 東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得、単元未満株式の買取り及びストックオプションの権利行使による振替により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が370百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,200百万円となっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。